

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 大

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 正裕
 (氏名) 山田 修

TEL 052-242-7875

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,554	△29.9	△272	—	△269	—	△247	—
23年3月期第3四半期	6,494	25.6	292	—	286	—	142	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △236百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△68.10	—
23年3月期第3四半期	38.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,605	1,934	29.3
23年3月期	8,335	2,199	26.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,934百万円 23年3月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,920	△0.6	310	△48.0	260	△55.6	66	△78.6	17.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	4,033,780 株	23年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	395,138 株	23年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	3,638,642 株	23年3月期3Q	3,737,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により大きく落ち込んでいた生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、円高の継続や欧州の金融不安など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数※が平成23年9月末現在で2,732万世帯（平成22年9月末の加入者数は2,611万世帯）となり、普及率※は総世帯の51.0%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成23年9月末には578万世帯（平成22年9月末の加入者数は552万世帯）と、順調に増加しております。

このような状況下、当社グループは、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）及びHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連機器の提供を軸とし、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりました。しかしながら、震災後の景気低迷と不透明な消費動向を反映して、ケーブルテレビ事業者の設備投資に慎重さが見られ、受注実績は前年同期と比較して減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,554百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失272百万円（前年同四半期は営業利益292百万円）、経常損失269百万円（同経常利益286百万円）、四半期純損失247百万円（同四半期純利益142百万円）となりました。

※総務省発表の「ケーブルテレビの現状 平成24年1月」より、加入者数と普及率がRF方式とIPマルチキャスト方式の合計に変更されております。

(参考) 平成24年3月期第3四半期の連結受注状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,970	△43.8	1,250	△37.6
23年3月期第3四半期	7,066	16.4	2,005	△1.4
(参考) 23年3月期	9,371		1,835	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が949百万円、完成工事未収入金が828百万円減少し、商品及び製品が122百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が283百万円、工事未払金が149百万円、短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が182百万円増加し、役員退職慰労引当金が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失247百万円及び剰余金の配当29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.3%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加するため、当期純利益の業績予想を修正いたします。

業績につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当期に受注を予定していた案件で計画が翌期以降に延期される等の要因もあり、売上高は計画の達成が見通せない状況にあります。しかしながら、第4四半期での工事進行基準等による影響額を見極めるには今しばらく時間を要することから、現時点では前述の当期純利益の修正のみとなっております。

今後、更に業績修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	796
受取手形及び売掛金	1,313	364
完成工事未収入金	1,745	916
商品及び製品	402	524
仕掛品	56	37
未成工事支出金	38	80
原材料及び貯蔵品	203	249
その他	229	391
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	4,935	3,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,696	2,725
減価償却累計額	△2,174	△2,230
有形固定資産合計	2,076	2,048
無形固定資産		
投資その他の資産	111	96
その他	1,212	1,109
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	1,205	1,104
固定資産合計	3,393	3,250
繰延資産	6	5
資産合計	8,335	6,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	767
工事未払金	380	231
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	667	627
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	38	1
賞与引当金	119	60
工事損失引当金	0	6
その他	304	289
流動負債合計	3,650	2,074
固定負債		
社債	330	285
長期借入金	885	1,068
退職給付引当金	1,213	1,240
役員退職慰労引当金	50	—
その他	5	3
固定負債合計	2,485	2,597
負債合計	6,135	4,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,502	1,226
自己株式	△107	△107
株主資本合計	2,197	1,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△4
為替換算調整勘定	22	17
その他の包括利益累計額合計	2	13
純資産合計	2,199	1,934
負債純資産合計	8,335	6,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,494	4,554
売上原価	4,542	3,210
売上総利益	1,952	1,344
販売費及び一般管理費	1,659	1,616
営業利益又は営業損失(△)	292	△272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
為替差益	8	2
受取出向料	8	—
その他	7	12
営業外収益合計	32	23
営業外費用		
支払利息	29	18
関係会社整理損	5	0
その他	2	1
営業外費用合計	37	20
経常利益又は経常損失(△)	286	△269
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	21	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	35	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	250	△301
法人税、住民税及び事業税	15	3
法人税等調整額	92	△56
法人税等合計	108	△53
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	142	△247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△247

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	142	△247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	15
為替換算調整勘定	△16	△4
その他の包括利益合計	△17	11
四半期包括利益	124	△236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	△236

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67百万円減少し、法人税等調整額は66百万円増加しております。